

セカンドオピニオン

株式会社新潟ケンベイ
SDGs グリーン・ファイナンス

発行日:2025 年 11 月 21 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsグリーン・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社新潟ケンベイ(以下、同社)は、全国でも有数の米卸事業者として、新潟県産の米を中心に全国の米を販売している。また、小麦粉・砂糖などの食品原材料や石油・プロパンガスなどのエネルギー製品もあわせて取り扱い、地域に密着した生活総合商社として成長を続けている。
- 同社は、「新潟を支え 新潟を伝える」をミッションとして掲げ、新潟の食はもちろんのこと、エネルギーや住宅機器など暮らしを取り巻くあらゆるものに密接に関わりながら、以下の事業を行っている。

【同社の事業内容】

米穀部門	創業以来同社の主要事業として取り組んでいるのが、新潟県産の米の販売である。新潟県南魚沼市に大型の精米工場を擁する同社は、新潟の良質な米をより多くの消費者へ届けるよう努めている。安全と安心の追求を常に高めながら、米どころである新潟のおいしさを約束することで、米食文化の支援を続けていく方針である。
食料部門	食料品の製造に関わるメーカーや飲食店などの顧客に、必要とされる原材料や副原材料を供給している。顧客が要望する品目を幅広いネットワークを駆使して最適なものを選び出すこと、また必要に応じてコンサルティングを行い、顧客と一緒に問題解決に取り組むことなど、食における付加価値づくりに取り組んでいる。いち早く課題を発見し、解決策となる商品とサービスを提供することで、食ビジネスの躍進をサポートしている。
商事部門	商事部門では、エネルギー供給を主要事業として変化する時代に対応している。灯油を中心とした石油類や、LP ガス、固形燃料などを取り扱い、一般家庭から企業や工場まで様々なニーズに応えている。エネルギーの安定的な供給、そしてエネルギーを起点とした地域密着型の営業を徹底し、変化する時代の中で、地域社会が求める価値を絶やすことなく提供している。

資料:新潟ケンベイの Website <https://www.kenbei.co.jp/pages/18/>

【同社のミッション】

Mission

—私たちのミッション



新潟を支え 新潟を伝える

資料:新潟ケンベイの Website <https://www.kenbei.co.jp/>

【魚沼精米工場の外観】



資料:新潟ケンベイの Website <https://www.kenbei.co.jp/pages/29/>

【同社の商品（新潟銘柄米商品）】



新潟県産コシヒカリ 鬼太鼓



新潟県産こしいぶき



新潟県産ゆきん子舞



新潟県産新之助



魚沼産コシヒカリ



新潟県産コシヒカリ 900g

資料:新潟ケンベイの Website <https://www.kenbei.co.jp/pages/19/>

(2) 社是、社訓

同社は、1983 年に「感謝のところで社業に邁進し 明日への豊かな社会に奉仕する」という社是を制定した。あわせて「誠実（真心）」「和（信頼と協調）」「躍進（自己啓発と企業発展）」から成る社訓を定め、全役職員の活動の指針としている。

【同社の社是】

社是

感謝のところで社業に邁進し
明日への豊かな社会に奉仕する

(解釈)

互いに信じ合い、助け合い、尊敬し合うということをもって、各々が努力し、与えられた役割を果たすことこそ、ひいては利益をもたらす。そこに自ら社会に貢献し得るものである。

資料:新潟ケンベイの Website <https://www.kenbei.co.jp/pages/25/>

【同社の社訓】

社訓

● 誠実

顧客に対し真心をもって接する

(解釈)

顧客あつての企業である。すべてが人と人とのつながりであるが故に、真心で人に対応し得ることこそが大切である。

● 和

信頼と協調を通じて和をひろげる

(解釈)

和とは調和であり企業の基本である。

それを果たすには、信用(信頼)、協力(協調)があつてこそ成し遂げられるものである。

● 躍進

自己啓発に努め企業の発展を図る

(解釈)

個人の成長なくして企業の発展はない。

共に知識や技術をひらき高めることこそが、企業に発展をもたらす、将来への飛躍に結びつくものである。

資料:新潟ケンベイの Website <https://www.kenbei.co.jp/pages/25/>

2. 調達資金の使途

調達資金の使途は、以下の観点から適切である。

(1) 対象プロジェクト

グリーンローンで調達される資金は、新潟市中央区に新たに建設する賃貸マンション（地上 3 階建 4 棟 54 戸）の建築費用に全額充当される。本住宅は、ZEH (Net Zero Energy House) 基準を満たすものであり、事業区分は、「省エネルギーに関する事業」である。

なお、調達資金の使途については、貸付人に対して事前に説明がなされている。

(2) 環境改善効果

本プロジェクトは「省エネルギーに関する事業」であり、エネルギー使用量の削減が見込まれる。具体的には、本プロジェクトの対象物件である建物は、「ZEH-M oriented」の基準を満たしており、エネルギー使用量が基準一次エネルギー使用量（建物が使用するエネルギーの効率を評価するための指標であり、住宅や建物が 1 年間に使用するエネルギーの総量のこと）より 20%以上削減されることが期待される。

また、2021 年 10 月に閣議決定された第 6 次エネルギー基本計画をみると、「2030 年度以降新築される住宅・建築物について、ZEH・ZEB 基準の水準の省エネルギー性能の確保」を目指すという政府目標が掲げられており、その達成に向けて、ZEH の普及に向けた取り組みが日本全国で行われており、本プロジェクトは国の施策とも合致している。

【ZEHとは】

ZEH (Net Zero Energy House) とは、外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅である。

基準一次エネルギー消費量から 20%以上の省エネルギーを図った上で、戸建て住宅については再生可能エネルギーの導入状況により、ZEH (100%以上削減)、Nearly ZEH (75%以上 100%未満削減)、ZEH Ready (50%以上 75%未満削減)、ZEH Oriented (再生可能エネルギー導入なし)などに区分される。

また、集合住宅を対象にした ZEH-M (ZEH-マンション)においても戸建て住宅と同様のグレードが導入されており、ZEH-M (100%以上削減)、Nearly ZEH-M (75%以上 100%未満削減)、ZEH-M Ready (50%以上 75%未満削減)、ZEH-M Oriented (再生可能エネルギー導入なし)に区分される。

<SDGsへの貢献>

SDGsへの貢献という観点では、エネルギー使用量の削減に寄与する取り組みであることから、SDGs 17 の目標のうち「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「13. 気候変動に具体的な対策を」の2つの目標に貢献すると位置づけられる。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 13 気候変動に 具体的な対策を	13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGs とターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

3. プロジェクトの評価と選定のプロセス

プロジェクトの評価と選定のプロセスは、以下の観点から適切である。

(1)環境面での目標

環境面での目標(グリーン・ファイナンスを通じて実現しようとする環境上のメリット)は、気候変動の緩和である。

同社は、企業活動を通じた SDGs達成を目指すとして以下に掲載する SDGs宣言を公表している。また、地域・環境面での具体的な取り組みとして、「二酸化炭素の排出抑制」をはじめとした様々な活動を実践している。同社が不動産事業を展開するにあたり、ZEH 基準を満たした賃貸マンションを建設することは、同社の SDGs宣言の内容や今までの施策と方向性を同じくする取り組みである。

【同社のSDGs宣言】

株式会社新潟ケンベいのSDGs宣言

株式会社新潟ケンベいは、企業活動を通じたSDGs達成への貢献を目指しています。

当社は1983年に「感謝のこころで社業に邁進し 明日への豊かな社会に奉仕する」の社是を制定し、誠実(真心)、和(信頼と協調)、躍進(自己啓発と企業発展)を念頭に置き、活動を行っております。

これからもその心掛けを日々の活動の中で実践し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2022年11月22日

株式会社新潟ケンベい

資料:新潟ケンベいの Website <https://www.kenbei.co.jp/pages/185/>

【同社のSDGsへの取り組み(地域・環境)】

自社の商品が作られてからお客様の手に届き消費される間の環境負荷を軽減します

☑ 無洗米の製造並びに販売

製造工程で工業排水が出ない方式を採用しています。お米を研ぐ必要がないので、生活雑排水を抑制し環境を保護します。(詳細はこちら)

☑ 特別栽培米の取り扱い

農業の使用量を制限したお米を積極的に取り扱うことで、生態系の破壊を抑制しています。

☑ 環境配慮型米袋への取り組み

多くの商品(米袋)につかわれるプラスチックを減量化する取り組みを進めています。(詳細はこちら)

二酸化炭素(以下:CO2)の排出抑制に取り組んでいます

☑ 燃料転換による環境保全

お客様へCO2排出量の少ない燃料を提案しています。また、酸性雨の原因となる物質の発生を抑制しています。(詳細はこちら)

☑ 配送効率化によるCO2排出量の削減

配送の効率化によって、CO2の排出量削減に取り組んでいます。また、運搬員等のEV化、ハイブリッド化を推進しています。(詳細はこちら)

☑ CO2排出量削減のための省エネ機器提案

お客様へ省エネ機器(高効率燃焼機器)の提案、普及促進を行っています。

省エネルギーや環境資源の保全に全社で取り組んでいます

☑ 空調機器や電気設備等の見直し並びに

電力使用量の削減

省エネルギー化を目指し、エアコンの適切な使用や照明のLED化、こまめな消灯に全社的に取り組んでいます。(詳細はこちら)

☑ 資源の保全

ペーパーレス化や製造過程で利用するフレコンの再利用を行っています。また、名刺や封筒の再生紙使用やバイオマスインキの使用を進めています。

環境保全活動に取り組んでいます

☑ 朱鷺保護活動

「新潟県トキ保護基金」に2005年から「佐渡市トキ環境整備基金」には2008年から参加し朱鷺の保護活動を支援しています。

☑ 中山間地水田維持の天水田米への取り組み

「天水田新潟県産 コシヒカリ」の活動で中山間地農業に付加価値を付帯することにより地域経済や森林資源の存続に寄与。また雇用創出なども促進します。

資料:新潟ケンベいの Website <https://www.kenbei.co.jp/pages/185/>

(2) プロジェクトの評価・選定を行う際のプロセス

本プロジェクトの評価・選定においては、SDGs方針に合致したものであり、省エネルギーの実現による CO₂排出量の削減という環境負荷が低減できることを考慮した。

また、本プロジェクトにおける施工段階においても潜在的な環境リスクは小さく、その対応策を講じている点についても考慮している。加えて、環境経済効果や環境関連法規制対応の遵守状況、周辺住民との関係性、トラブルなどの緊急時の体制、苦情対応制度など踏まえ、同社の取締役会で最終決定された。

(3) 環境・社会リスクの特定・緩和・管理に関するプロセス

本プロジェクトにおいては、使用エネルギー量の削減効果が見込まれる一方で、以下のような騒音・振動、廃棄物等による悪影響に対する配慮が必要となっている。

これに対して、同社は建物の施工業者として環境関連法規制の遵守を徹底する方針にある。また、本プロジェクト対象の建物の建築予定地は住宅地にあることから、周辺住民の生活環境に影響を与えることがないよう、環境面・社会面へのネガティブな影響にも配慮している。さらにトラブルなどの緊急時の体制や苦情対応についても整備・確認している。

なお、上記の環境面での目標やプロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス、環境・社会リスクの特定・緩和・管理に関するプロセスについては貸付人に対して、事前に説明している。

【想定される主なネガティブな影響】

項目	具体的な内容
騒音・振動・光害	・建築資材等の搬出入や建築作業等による騒音や振動、光害
廃棄物等	・不適正な処理
土壌・水質汚染	・有害化学物質の飛散や流出、不適正な処理

資料:環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」

4. 調達資金の管理

調達資金の管理は、以下の観点から適切である。

調達資金は、対象となるグリーンプロジェクトとの紐づき、請求書などのエビデンスや支払先情報を全て確認した上で、第四北越銀行とともに資金の充当状況を管理する。

5. レポーティング

レポーティングは、以下の観点から適切である。

調達資金が本プロジェクトに全額充当されるまでの間、年に1回の頻度で、借入人は資金の使用状況、プロジェクトの最新状況が確認できる資料を貸付人である第四北越銀行に提出する。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する SDGs グリーン・ファイナンスについて、実施するプロジェクトの内容や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。